

2026 年 8 月 17 日
 日本株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉、渋谷 和樹

日米欧 Market View: 日本株需給(8/3~8/7)と Weekly データ集

海外は 3 週連続の買越し(現先合計)

要約

- 主体別売買動向によると、8/3~8/7 にかけて海外は現先合計で約 2,000 億円の買越し(3 週連続)。個人は約 1,600 億円の売越し(3 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 1,700 億円の買越し(2 週ぶり)。企業の自社株買いを反映する事法は約 1 兆 900 億円の買越し(6 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 1.7 兆円と推計(図表 1~3)
- 今後 1 週間程度の日経平均株価の想定レンジは 66,000 円~70,000 円。引き続き非ハイテク株を推奨するが、ハイテク株のパニック売りは押し目以外の好機。また、日本株は、将来のファンダメンタルズや資本効率性の改善を考慮すると、中期では上昇余地が大きいとみる
- 事業法人の高水準の自社株買いが継続。足元で 2~4 兆円程度の買い余地があらう

海外は 3 週連続の買越し(現先合計)

主体別売買動向によると、8/3~8/7 にかけて海外は現先合計で約 2,000 億円の買越し(3 週連続)。個人は約 1,600 億円の売越し(3 週連続)。GPIF の売買動向と連動する信託銀行は約 1,700 億円の買越し(2 週ぶり)。企業の自社株買いを反映する事法は約 1 兆 900 億円の買越し(6 週連続)(図表 1)。GPIF による日本株の売り余地は約 1.7 兆円と推計(図表 1~3)。

同期間の TOPIX は上昇した。週明け月曜日は、日米協調介入を背景とする急速な円高が警戒され、輸出関連株を中心に売りが優勢となった。翌日火曜日は方向感に欠ける動きとなったものの、水曜日には前日の米株高の流れから、AI・半導体関連株を中心に大きく上昇した。週末にかけては、半導体関連株には一部利益確定売りが入ったものの、好決算銘柄への見直し買いなど個別物色は旺盛で、日本株は底堅く推移した。

海外勢は、先週に引き続き AI・半導体関連株を中心に現物を売越した一方、良好な企業決算が相次いでいることを受け先物は買越しに回ったとみられる。一方、逆張り志向の強い個人は、相場が回復するにしたがって戻り売りの動きを強めた。事業法人は、フラッシュメモリ製造大手の大規模な自社株買いの動きがあったとみられる。

足元の投資家センチメントを確認すると、信用倍率(8/7 申込現在)は 8.1 倍と前週比低下。信用買い残は横ばい、信用売り残は増加。また、8/13 時点の空売り比率(20 日 MA)は 39.6%と前週比上昇、日経 VI は 31.7pt と前週比上昇(図表 4~10)。中東戦争以降でみると、信用倍率が高めだが、それ以外の指標は落ち着いてきた。ハイテク株が調整したこと、非ハイテク株にはそもそも過熱感がなかったこと、中東情勢の悪影響も想定ほど大きくないことが決算等から分かってきたこと、等が背景であろう。月末~来月初に米ハイテク決算が控えるため、それまでは積極的に上値を追う展開とはなり難かろうが、底堅い業績を踏まえると、調整のリスクも小さい。当面は決算の踏まえた個別物色が進み横ばい圏で推移しよう。今後一週間程度の日経平均株価の想定レンジは 66,000 円~70,000 円。

図表1：主体別売買動向

単位：10億円	先物(海外)			現物						指数
	合計	TOPIX型	日経型	海外	個人	法人				TOPIX (pt)
						投資信託	事法	金融機関		
								生損保 +銀行	信託	
2026/7/11	1,010.1	894.6	115.2	493.0	-63.8	-627.3	86.2	-11.9	231.5	4,036.1
2026/7/18	-164.5	-20.6	-144.9	-286.3	407.5	-75.5	122.6	-11.2	58.8	3,919.2
2026/7/25	19.4	37.9	-16.1	351.5	-456.8	40.8	83.4	-65.3	193.3	4,011.3
2026/8/1	528.4	344.1	179.5	-492.2	-416.7	11.6	421.9	-27.2	-318.3	4,003.3
2026/8/8	580.0	321.0	259.8	-382.8	-156.7	-78.1	1,088.3	-62.3	169.7	4,074.9

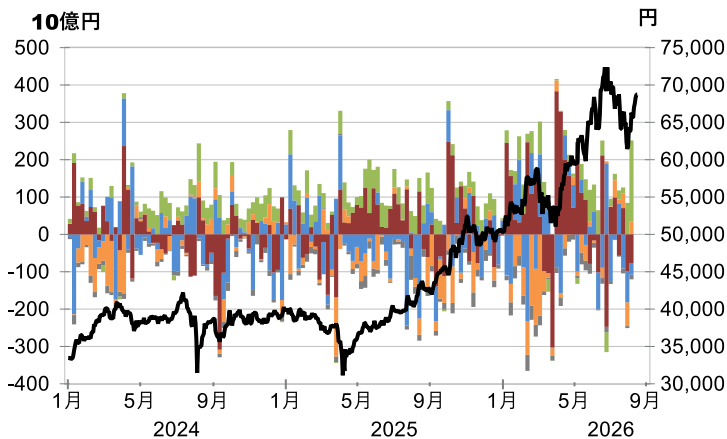
■ GPIFの保有国内株式割合を仮に25%にするとした場合に必要な売買額の推計

	2026/8/17 時点の必要な売買額	26年6月末以降の信託銀行の 累積売買金額	差し引き
保有国内株式割合を仮に25%にする とした場合に必要な売買額の推計	-1.71 兆円	0.00 兆円	-1.71 兆円

出所：QUICK, Bloomberg

図表2：主体別売買動向(現物)

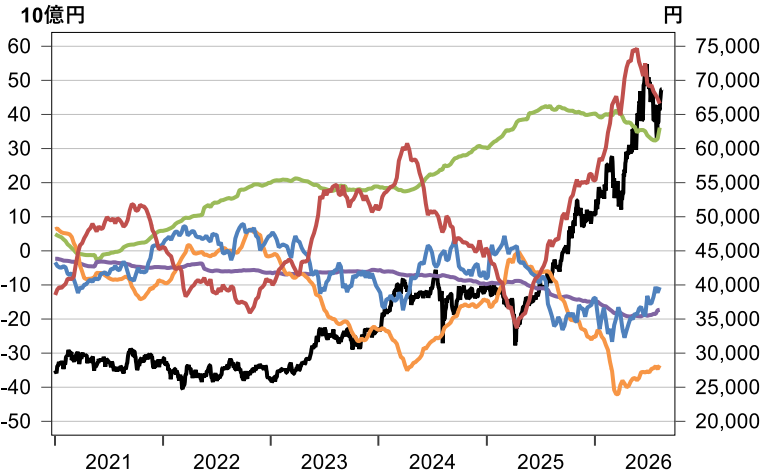
■ 海外 ■ 個人 ■ 信託 ■ 生保+銀行 ■ 事法 — 日経平均株価(右軸)



出所：Bloomberg、マクロポンド

図表3：主体別売買動向(現物、12ヵ月移動平均)

■ 海外 ■ 個人 ■ 信託 ■ 生保+銀行 ■ 事法 — 日経平均株価(右軸)



出所：Bloomberg、マクロポンド

図表4：信用取引及びボラティリティ関連指標

	信用取引関連指標				ボラティリティ関連指標				
	信用倍率 (信用買残/ 信用売残)	信用取引現在高(10億円)		空売り比率 (20日MA)	日経VI	日経オプションのインプライド・ボラティリティ			
		信用買残	信用売残			1M 25 Delta Put	1M 25 Delta Call	1M 5 Delta Put	1M 5 Delta Call
2026/3/9	5.8	5,718.1	979.4	37.9	57.0	49.9	39.9	79.2	35.6
2026/7/23	9.8	6,709.7	681.4	37.9	34.8	37.1	31.2	51.4	30.6
2026/7/30	8.9	6,476.9	725.3	37.7	39.8	41.4	32.7	59.5	33.1
2026/8/6	8.5	6,202.3	728.7	39.1	29.8	31.7	28.3	38.7	29.1
2026/8/13	8.1	6,268.1	778.4	39.6	31.7	32.0	28.7	40.3	28.8

■ 差分

vs 3/9(中東情勢懸念のピーク)	2.2	549.9	-200.9	1.7	-25.4	-17.8	-11.2	-38.9	-6.8
vs 前週	-0.5	65.8	49.7	0.5	1.9	0.3	0.4	1.6	-0.4

出所：Bloomberg

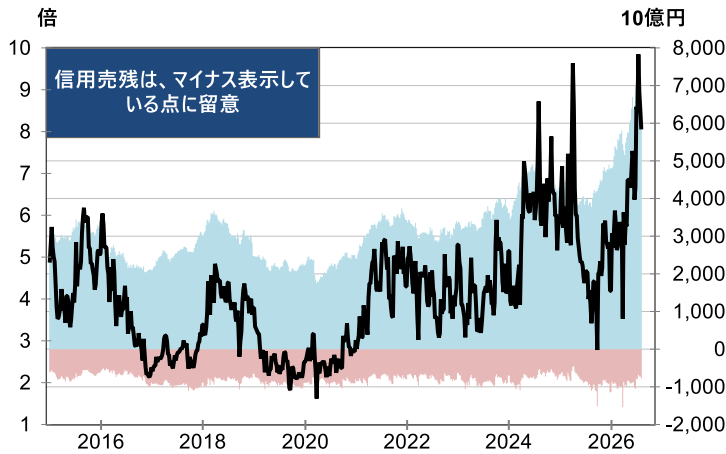
◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表5：信用残高と信用倍率

— 信用倍率(信用買残+信用売残) ■ 信用売残(右軸) ■ 信用買残(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

図表7：裁定買い残と日経平均株価

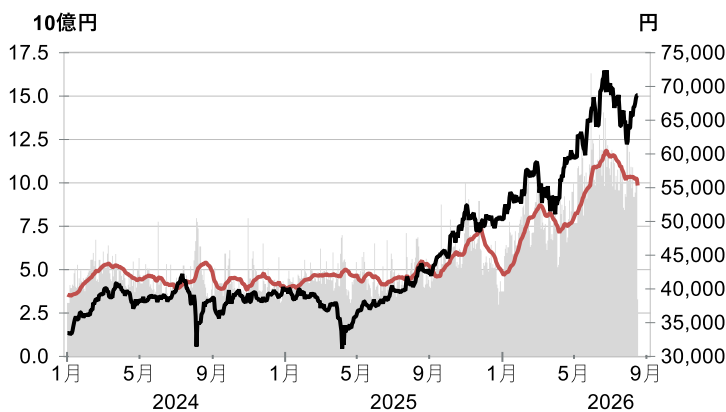
■ 裁定買い残 — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

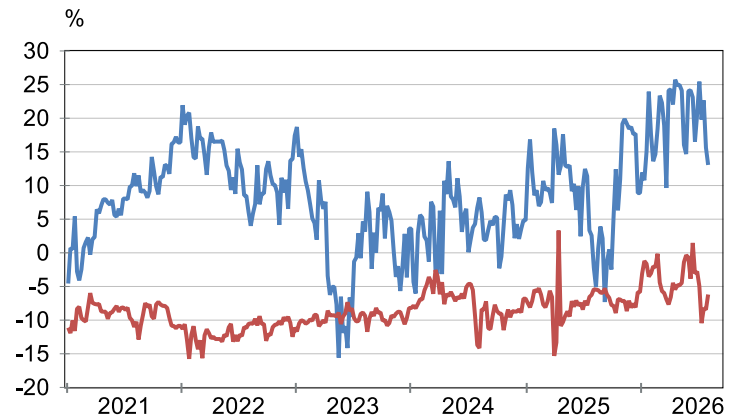
図表9：東証プライム売買代金と日経平均株価

■ 東証プライム売買代金 — 東証プライム売買代金(4週平均) — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

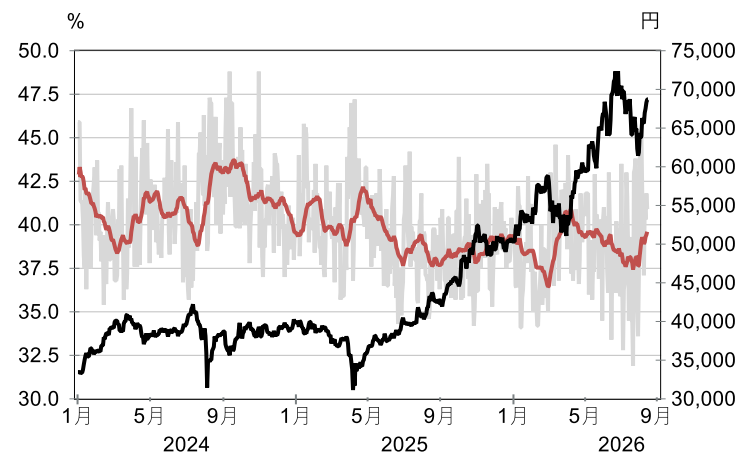
図表6：信用取引の評価損益率

— 信用取引現在高：評価損益率（買い方）
— 信用取引現在高：評価損益率（売り方）

出所: Bloomberg、マクロポンド

図表8：空売り比率と日経平均株価

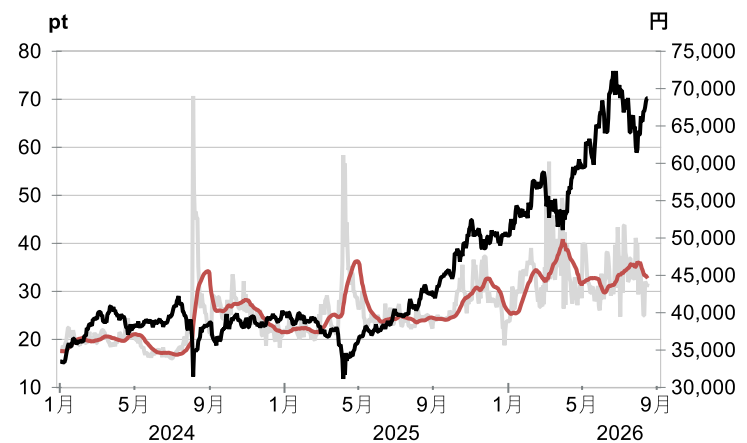
— 空売り比率 — 空売り比率(20日移動平均) — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

図表10：日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価(右軸)



出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

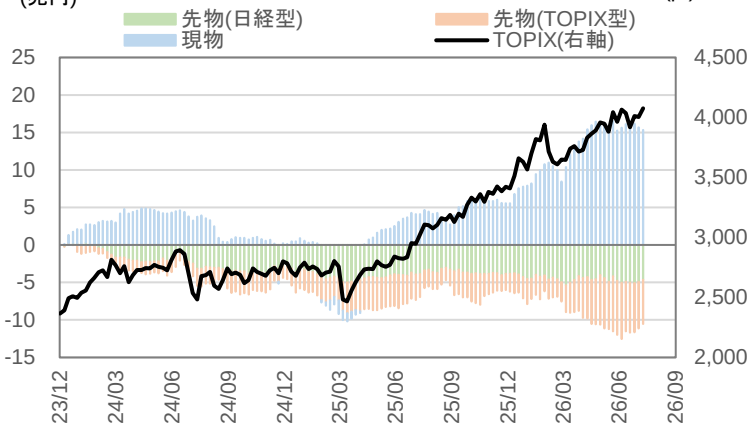
海外投資家動向: TOPIX 型の買越し転換に注目

先物主体の短期筋は、TOPIX 型を 3 月下旬以降売越し傾向であり、日経平均型についてはまちまちであったが、ここもと、TOPIX 型の売越し基調が一服しつつある(図表 1、11)。当初は、中東戦争の終結が契機になるとみていたが、中東情勢の不透明感が再び強まる中でも、ハイテク株から非ハイテク株へ資金の還流が起きつつあるようだ。ハイテク株のテクニカルな過熱感、日銀短観や企業決算で中東情勢の悪影響が想定よりも軽微との見方が強まったこと等が影響していよう。非ハイテク企業には依然投資妙味があるが、信用取引の逆回転等によるハイテク株へのパニック売り(ファンダメンタルズを反映しない売り)は押し目買いの好機であることも強調したい。

中長期では、海外投資家の現物買いが継続するか否かが重要だが、グローバルに流動性が供給され続ける中では、現物主体の中長期投資家はファンダメンタルズに即した日本株買いを継続しよう(図表 11~13)。

TOPIX の EPS と NT 倍率を使って日経平均株価のバリュエーションを判断すると、**NT 倍率 16.5 倍の時に、ファンダメンタルズに基づく足元の理論値は 65,000 円~69,000 円程度である**(図表 14)。足元の株価はこのレンジ上限にある。また、26 年末までにハイテク株は再びファンダメンタルズに即した水準に回帰し、NT 倍率は 17 倍程度まで上昇、予想 EPS は足元の水準から 10%~15%程度改善する見込みである。そして、**26 年末の日経平均株価の妥当レンジは 66,000 円~77,000 円程度の見通しである。依然として中長期での上昇余地は大きいと言えよう。**

図表11：海外投資家の累積売買額(23年末以降) (pt)



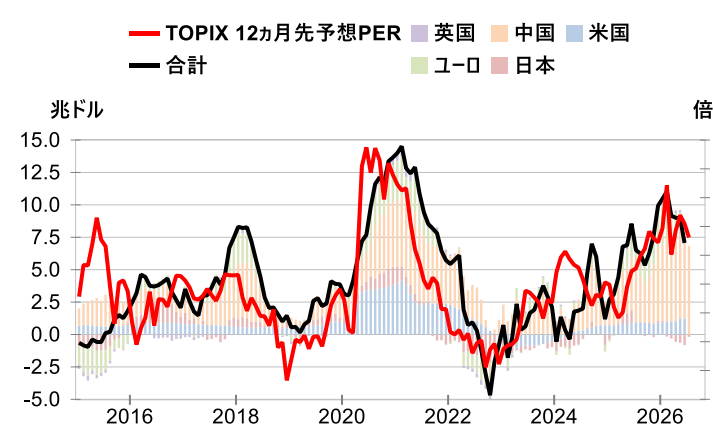
出所: QUICK

図表12：海外投資家売買とTOPIXのリスクプレミアム



出所: QUICK

図表 13: 主要国 M2 前年差と TOPIX の PER



出所: Bloomberg

図表 14: 日経平均株価バリュエーションマトリクス

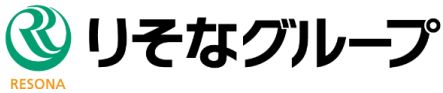
NT倍率: 16.5倍		予想PER(TOPIX)						
		15.5倍	16.0倍	16.5倍	現状 16.9倍	17.5倍	18.0倍	18.5倍
予想EPS (TOPIX)	10.0%	271.3	69,400	71,600	73,900	75,800	78,300	80,600
	7.0%	263.9	67,500	69,700	71,800	73,700	76,200	78,400
	5.0%	259.0	66,200	68,400	70,500	72,400	74,800	76,900
	3.0%	254.0	65,000	67,100	69,200	71,000	73,400	75,400
	1.0%	249.1	63,700	65,800	67,800	69,600	71,900	74,000
	現状	246.6	63,100	65,100	67,100	68,900	71,200	73,200
	-1.0%	244.2	62,400	64,500	66,500	68,200	70,500	72,500
	-3.0%	239.2	61,200	63,200	65,100	66,900	69,100	71,100

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



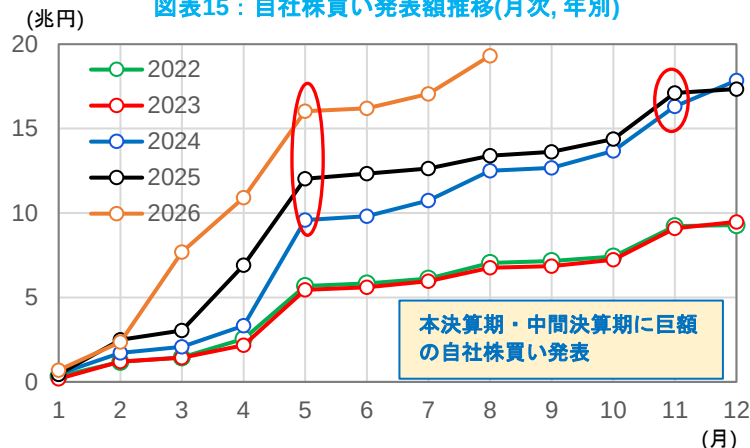
自社株買い動向: 自社株買い余地は 2~4 兆円程度と推計

26 年の自社株買い発表額は、暦年ベースで過去最高を更新中(図表 15~16)。26 年 7 月末までの累計自社株買い発表額は、前年同月比で約 44% 増加。企業業績は極めて堅調だが、中東情勢や米関税政策、日米の金融政策(為替動向)等、不確実性も大きいいため、企業は株主還元の方法として、増配よりも機動的に実施できる自社株買いを選択している可能性がある。

自社株買い余力(=発表額-実施額)は、足元で、2~4 兆円程度であると推計される。株価下落局面で一定の株価下支えが期待できる(実際、相場が不安定となった 2024 年 9 月や 11 月は、例年にない規模での自社株買いが実施された(図表 17))。

図表 18 は、自社株買いによる EPS 押し上げ効果の試算である。近年、企業の自社株買い実施額が増加傾向にあることから、EPS 押し上げ効果も強まっている。2026 年について、仮に前年と同程度の自社株買いが実施されれば、EPS を 3% 程度押し上げると試算される(株価が上昇しているため、前年と同程度の金額だと効果は減少する)。グローバル経済にインフレが定着しつつあることを踏まえ、中期的なインフレ率を 2% と仮定すると、日本株の EPS は少なくとも年間 5% 程度の押し上げ効果が安定的に見込めることになる。

図表 15: 自社株買い発表額推移(月次, 年別)



出所: QUICK

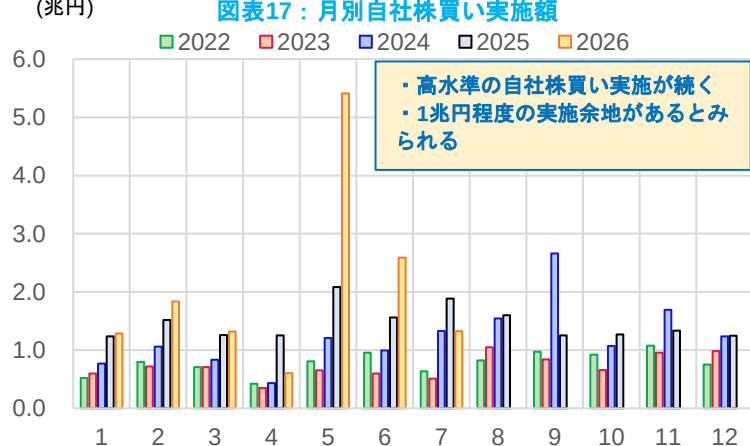
図表 16: 自社株買い余力の推計



出所: QUICK

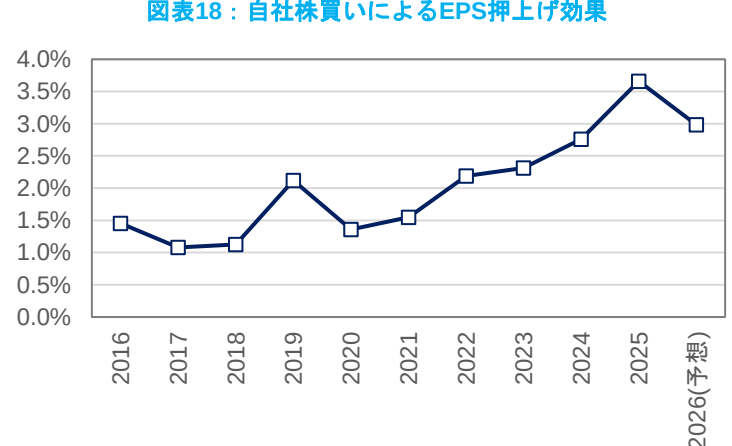
注: 自社株買いは 3~4 ヶ月で実施されることが多いことから、「発表額-4 ヶ月後実施額」を計算し、その 12 ヶ月移動合計を取った

図表 17: 月別自社株買い実施額



出所: QUICK

図表 18: 自社株買いによるEPS押し上げ効果

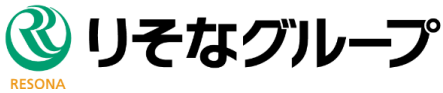


出所: QUICK

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

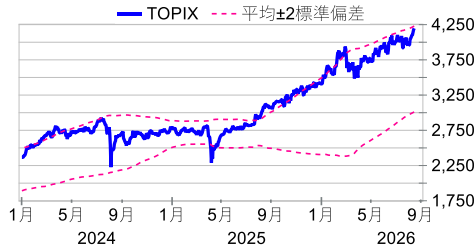
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



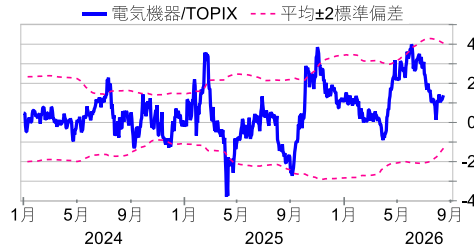
株式市場データ集

■業種別相対株価動向

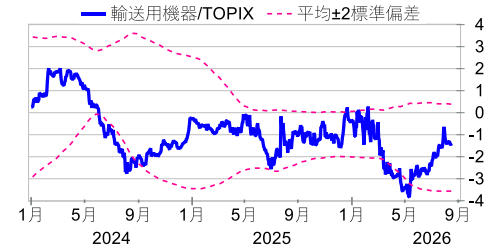
TOPIX



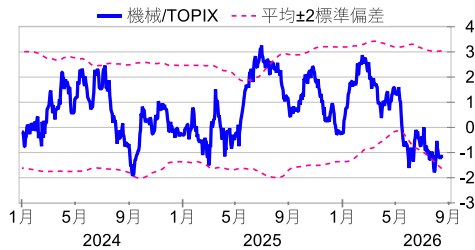
電気機器



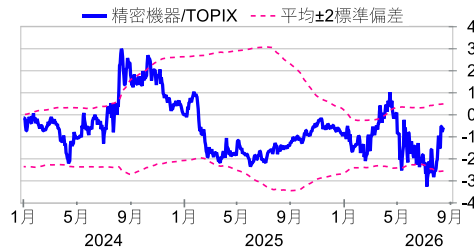
輸送用機器



機械



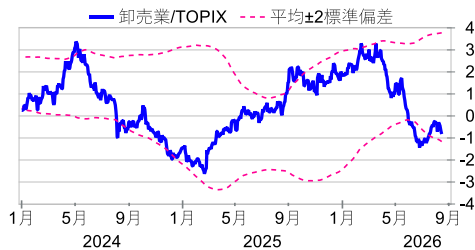
精密機器



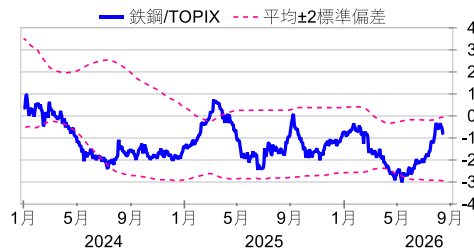
化学



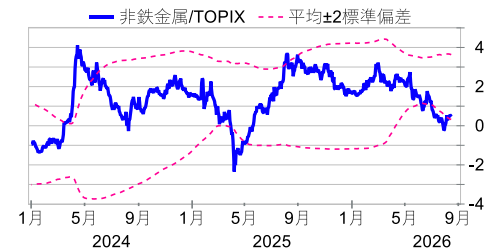
卸売業



鉄鋼



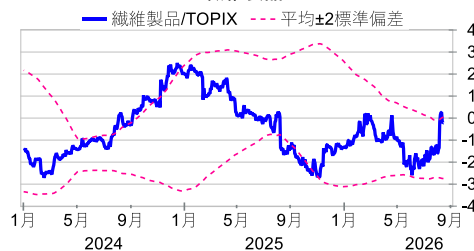
非鉄金属



ガラス・土石製品



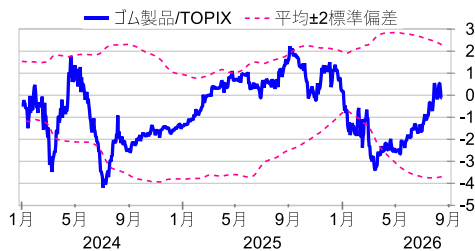
繊維製品



石油・石炭製品



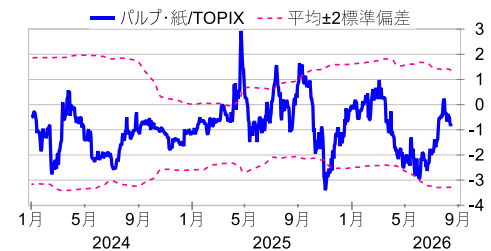
ゴム製品



海運業



パルプ・紙



◎注意事項

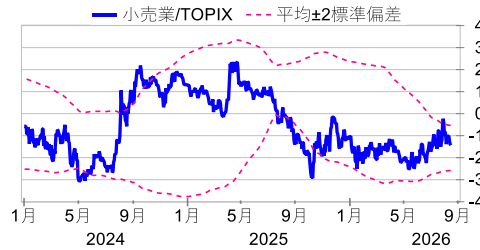
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

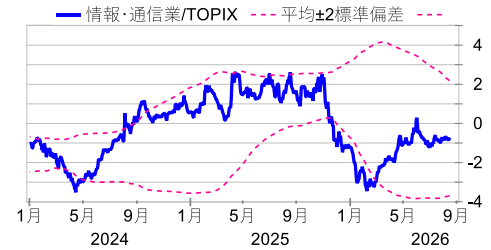
鉱業



小売業



情報・通信業



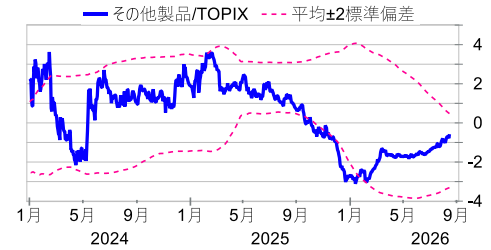
陸運業



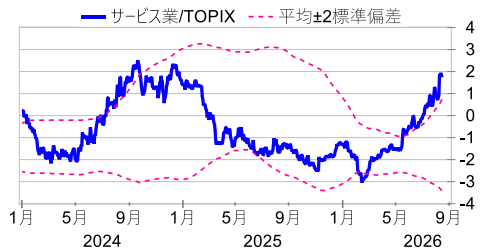
建設業



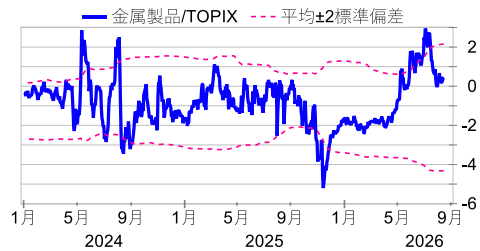
その他製品



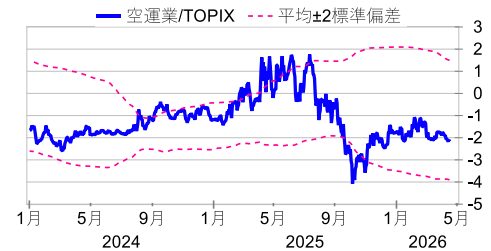
サービス業



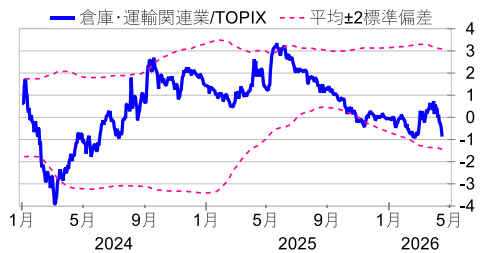
金属製品



空運業



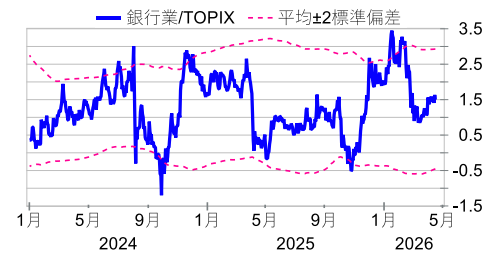
倉庫・運輸関連業



不動産業



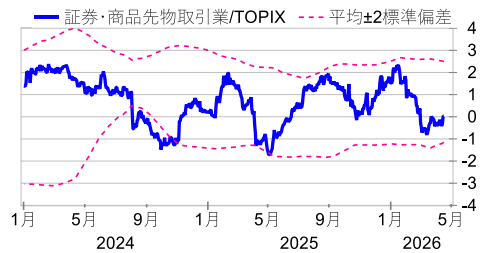
銀行業



保険業



証券・商品先物取引業



その他金融業



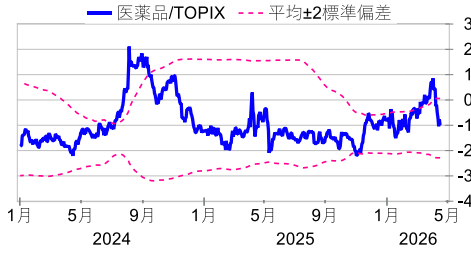
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

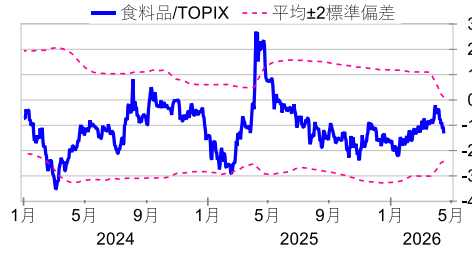
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



医薬品



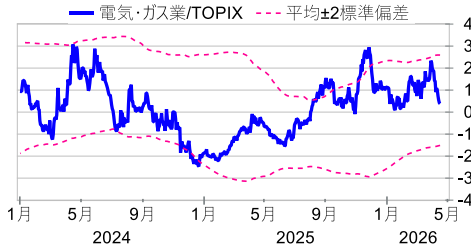
食料品



水産・農林業



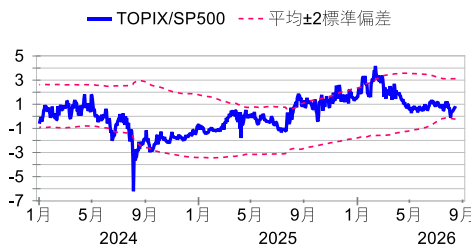
電気・ガス業



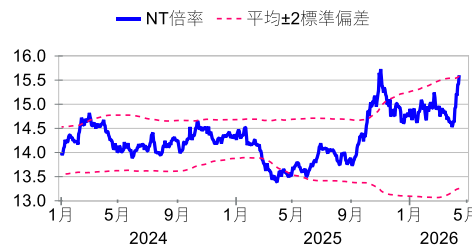
注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

■スタイル別相対株価動向

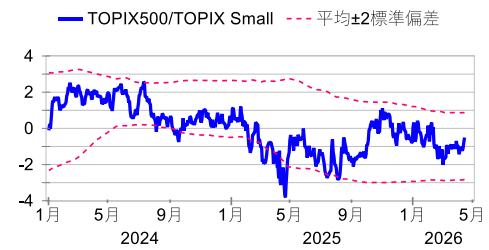
TOPIX/SP500



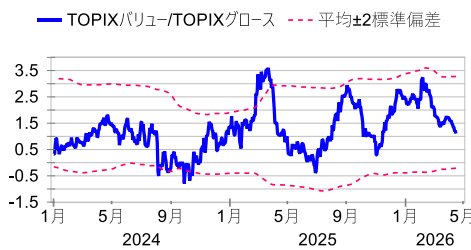
NT倍率



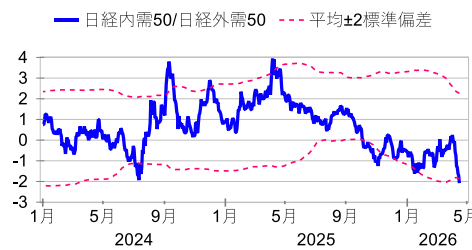
TOPIX500/TOPIX Small



TOPIXバリュー/TOPIXグロース



日経内需50/日経外需50

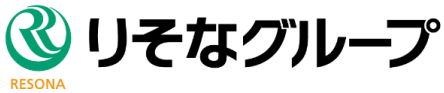


注: 250 営業日のデータを使って標準化した
出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

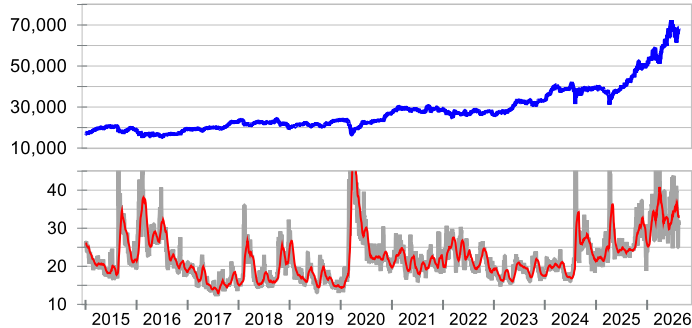
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■市場センチメント及び株価動向

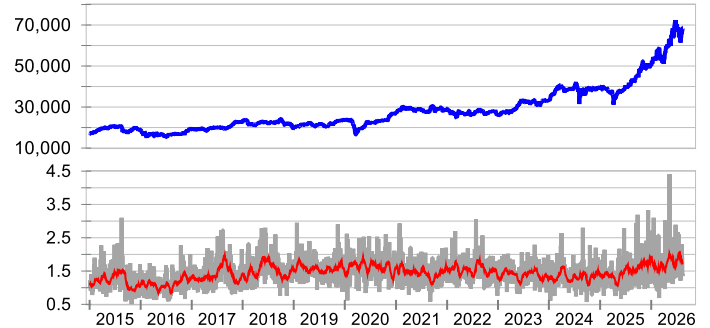
日経VIと日経平均株価

— 日経VI — 日経VI(4週平均) — 日経平均株価



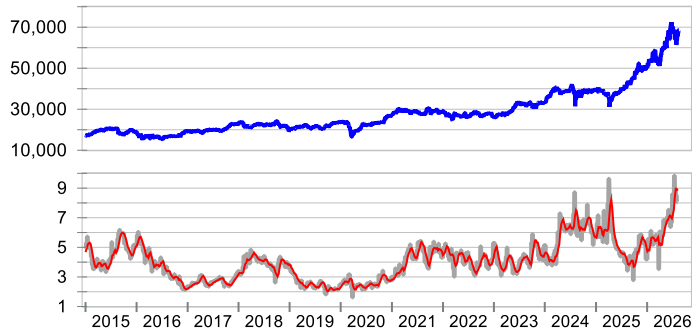
プットコールレシオと日経平均株価

— 日経プットコールレシオ — 日経プットコールレシオ(4週平均) — 日経平均株価



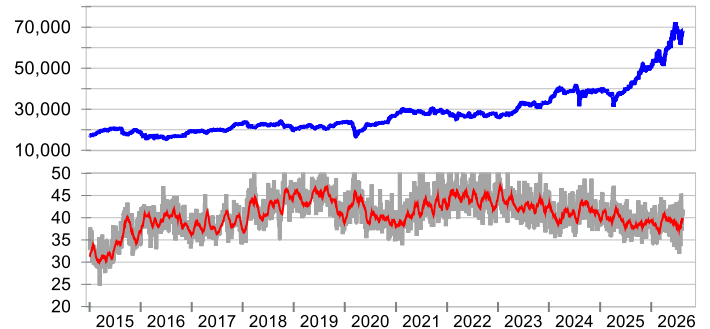
信用倍率と日経平均株価

— 信用倍率 — 信用倍率(4週平均) — 日経平均株価



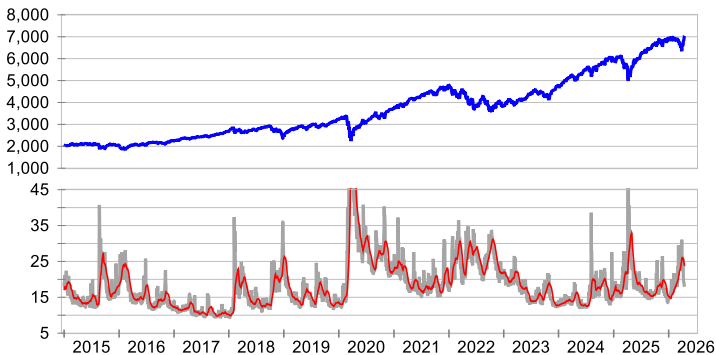
空売り比率と日経平均株価

— 空売り比率 — 空売り比率(4週平均) — 日経平均株価



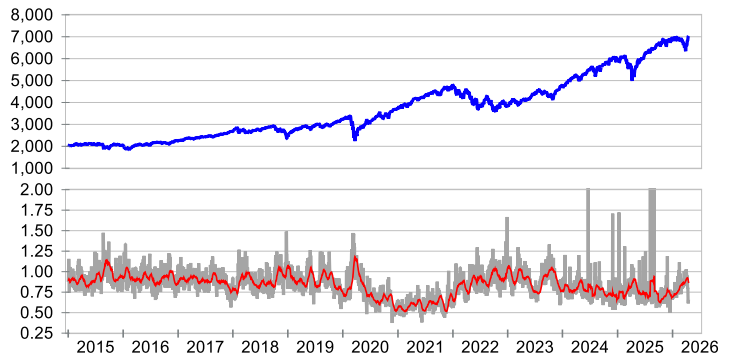
VIX指数とSP500

— VIX指数 — VIX指数(4週平均) — S&P 500種



プットコールレシオとSP500

— プットコールレシオ — プットコールレシオ(4週平均) — S&P 500種



出所: Bloomberg、マクロポンド

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
351	2026/4/1	欧州経済	26 年 3 月ユーロ圏物価動向
352	2026/4/1	日本株	日本株 3 月レビューと 4 月見通し
353	2026/4/3	日本株	日本株需給(3 月 23 日～3 月 27 日)と Weekly データ集
354	2026/4/10	日本株	日本株需給(3 月 30 日～4 月 3 日)と Weekly データ集
355	2026/4/14	半導体, 米国株	2026 年 4 月半導体市場及びハイテク株動向
356	2026/4/17	日本株	日本株需給(4 月 6 日～4 月 10 日)と Weekly データ集
357	2026/4/24	日本株	日本株需給(4 月 13 日～4 月 17 日)と Weekly データ集
358	2026/4/30	米国経済	2026 年 4 月 FOMC とマーケット環境の整理
359	2026/5/1	欧州経済	26 年 4 月ユーロ圏物価動向
360	2026/5/1	欧州経済	26 年第 1 四半期ユーロ圏 GDP 統計
361	2026/5/1	日本株	日本株 2026 年 4 月レビューと 5 月見通し
362	2026/5/1	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
363	2026/5/7	日本株	日本株需給(4 月 20 日～4 月 24 日)と Weekly データ集
364	2026/5/13	半導体, 米国株	2026 年 5 月半導体市場及びハイテク株動向
365	2026/5/13	日本株	日本株需給(4 月 27 日～5 月 1 日)と Weekly データ集
366	2026/5/15	日本株	日本株需給(5 月 7 日～5 月 8 日)と Weekly データ集
367	2026/5/22	日本株	日本株需給(5 月 11 日～5 月 15 日)と Weekly データ集
368	2026/5/22	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2027 1Q
369	2026/5/25	欧州経済	26 年第 1 四半期ユーロ圏賃金動向
370	2026/5/29	日本株	日本株需給(5 月 18 日～5 月 22 日)と Weekly データ集
371	2026/6/1	日本株	日本株 2026 年 5 月レビューと 6 月見通し
372	2026/6/3	日本株	1-3 月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は 26 年末に 69,000 円へ
373	2026/6/3	欧州経済	26 年 5 月ユーロ圏物価動向
374	2026/6/5	日本株	日本株需給(5 月 25 日～5 月 29 日)と Weekly データ集
375	2026/6/12	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
376	2026/6/12	日本株	日本株需給(6 月 1 日～6 月 5 日)と Weekly データ集
377	2026/6/15	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026 年 6 月号
378	2026/6/15	日本株, 日本経済, ドル円	米イラン合意とマーケットへの影響
379	2026/6/15	半導体, 米国株	2026 年 6 月半導体市場及びハイテク株動向
380	2026/6/18	米国経済	2026 年 6 月 FOMC とマーケット環境の整理
381	2026/6/19	日本株	日本株需給(6 月 8 日～6 月 12 日)と Weekly データ集
382	2026/6/26	日本株	日本株需給(6 月 15 日～19 日)と Weekly データ集
383	2026/7/1	日本株	日本株 2026 年 6 月レビューと 7 月見通し
384	2026/7/2	欧州経済	26 年 6 月ユーロ圏物価動向
385	2026/7/3	日本株	日本株需給(6 月 22 日～6 月 26 日)と Weekly データ集
386	2026/7/10	日本株	日本株需給(6 月 29 日～7 月 3 日)と Weekly データ集
387	2026/7/10	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026 年 7 月号
388	2026/7/17	日本株	日本株需給(7 月 6 日～7 月 10 日)と Weekly データ集
389	2026/7/17	半導体, 米国株	2026 年 7 月半導体市場及びハイテク株動向
390	2026/7/24	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
391	2026/7/27	日本株	日本株需給(7 月 13 日～7 月 17 日)と Weekly データ集
392	2026/7/30	米国経済	2026 年 7 月 FOMC とマーケット環境の整理
393	2026/7/31	欧州経済	26 年第 2 四半期ユーロ圏 GDP 統計
394	2026/7/31	日本株	日本株需給(7 月 21 日～7 月 24 日)と Weekly データ集
395	2026/7/31	米国経済, 日本経済, 日本株, ドル円	米中間選挙とマーケットへの影響
396	2026/8/3	日本株	日本株 2026 年 7 月レビューと 8 月見通し
397	2026/8/3	欧州経済	26 年 7 月ユーロ圏物価動向
398	2026/8/3	ドル円	日米協調介入の実施
399	2026/8/7	日本株	日本株需給(7 月 27 日～7 月 31 日)と Weekly データ集
400	2026/8/14	世界経済, 世界株	マクロチャートブック 2026 年 8 月号

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。